

平成23年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 ドーン

コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮崎正伸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 近藤浩代

TEL 078-222-9700

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期第2四半期の業績(平成22年6月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第2四半期	285	33.6	△5	—	△1	—	△4	—
22年5月期第2四半期	214	3.9	△38	—	△33	—	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第2四半期	△536.27	—
22年5月期第2四半期	△2,796.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第2四半期	1,240	1,142	92.1	143,740.19
22年5月期	1,292	1,155	89.4	145,366.98

(参考) 自己資本 23年5月期第2四半期 1,142百万円 22年5月期 1,155百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
23年5月期	—	0.00	—	—	—
23年5月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610	15.3	20	900.0	25	—	14	△77.4	1,760.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年5月期2Q 8,900株 22年5月期 12,824株

② 期末自己株式数 23年5月期2Q 949株 22年5月期 4,873株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年5月期2Q 7,951株 22年5月期2Q 12,644株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、P.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期財務諸表	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)におけるわが国経済は、新興国需要や各種の政策効果等を背景に持ち直しに向けた動きが見られましたが、依然として雇用情勢は厳しく、急激な円高の進行やデフレ傾向等の不安要素もあることから先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下において、当社は、地方自治体等に対して地図情報配信サービスの提案を積極的に行うとともに受託開発の新規案件の獲得に努めました。また、開発工程の改善によるコスト削減や品質の向上にも注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高については、GIS基本ソフトウェアの販売が自治体の予算執行の遅れの影響を受けて低調であったものの、設備管理系のシステム開発を中心に受託開発の受注が拡大したことや前事業年度に受注した工事進行基準適用の受託開発案件が順調に進捗したこと、285,977千円(前年同四半期比71,924千円増)と増収になりました。

利益面では、売上高の増収に加えてコスト管理を徹底したことによって受託開発の売上総利益率が向上したこと、営業損失5,892千円(前年同四半期は営業損失38,072千円)、経常損失1,551千円(前年同四半期は経常損失33,773千円)、四半期純損失4,263千円(前年同四半期は四半期純損失35,363千円)となり、前年同四半期と比較して損失額が大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、1,240,425千円となり、前事業年度末と比較して52,321千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が137,454千円増加したことや売掛金が84,409千円増加した一方で、有価証券が35,779千円減少したことや現金及び預金が230,438千円減少したことによるものであります。

負債合計は、97,546千円となり、前事業年度末と比較して39,386千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が43,211千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,142,878千円となり、前事業年度末と比較して12,934千円の減少となりました。これは主に、剰余金の処分(配当金の支払)及び四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて131,118千円減少し、103,485千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果支出した資金は、120,363千円(前年同四半期比69,762千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額が84,409千円、法人税等の支払額が42,576千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果支出した資金は、3,161千円(前年同四半期は4,493千円の獲得)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が100,000千円、有価証券の償還による収入が40,000千円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が143,935千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果支出した資金は、7,593千円(前年同四半期比7,589千円増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績につきましては、ほぼ期初の年度計画に沿った推移をしており、発表日現在において、平成22年7月13日に公表した通期の業績予想数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(税金費用の計算)

当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ150千円増加し、税引前四半期純損失は2,850千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,846	785,285
売掛金	165,595	81,185
有価証券	28,710	64,489
仕掛品	8,298	8,542
貯蔵品	7,197	3,773
その他	24,205	23,059
貸倒引当金	△165	△81
流動資産合計	788,687	966,255
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,276	1,374
工具、器具及び備品(純額)	10,008	11,477
有形固定資産合計	11,284	12,851
無形固定資産		
ソフトウェア	5,160	6,638
ソフトウェア仮勘定	2,345	1,920
その他	230	241
無形固定資産合計	7,737	8,799
投資その他の資産		
投資有価証券	329,851	192,396
繰延税金資産	4,311	3,848
その他	101,924	111,966
貸倒引当金	△3,372	△3,372
投資その他の資産合計	432,715	304,839
固定資産合計	451,737	326,490
資産合計	1,240,425	1,292,746

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,411	20,930
賞与引当金	6,243	—
未払消費税等	3,046	5,297
未払法人税等	428	43,639
その他	36,097	38,305
流動負債合計	69,226	108,172
固定負債		
長期末払金	27,732	27,732
その他	588	1,029
固定負債合計	28,320	28,761
負債合計	97,546	136,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金	353,450	365,070
利益剰余金	461,475	613,383
自己株式	△36,594	△187,908
株主資本合計	1,142,281	1,154,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	1,316
評価・換算差額等合計	597	1,316
純資産合計	1,142,878	1,155,812
負債純資産合計	1,240,425	1,292,746

(2) 四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	214,053	285,977
売上原価	151,887	186,999
売上総利益	62,166	98,977
販売費及び一般管理費	100,238	104,870
営業損失(△)	△38,072	△5,892
営業外収益		
受取利息	1,726	721
受取配当金	9	9
有価証券利息	1,423	2,965
助成金収入	1,780	615
その他	325	28
営業外収益合計	5,264	4,340
営業外費用		
投資事業組合運用損	933	—
貸倒引当金繰入額	31	—
営業外費用合計	965	—
経常損失(△)	△33,773	△1,551
特別利益		
固定資産売却益	831	—
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	1,831	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,700
社葬費用	3,421	—
特別損失合計	3,421	2,700
税引前四半期純損失(△)	△35,363	△4,251
法人税等	—	12
四半期純損失(△)	△35,363	△4,263

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△35,363	△4,251
減価償却費	9,542	5,310
固定資産売却損益(△は益)	△831	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	84
受取利息及び受取配当金	△1,735	△730
有価証券利息	△1,423	△2,965
投資事業組合運用損益(△は益)	933	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,714	6,243
売上債権の増減額(△は増加)	△4,607	△84,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,250	△3,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,614	2,481
前払費用の増減額(△は増加)	155	△639
差入保証金の増減額(△は増加)	—	2,650
未払金の増減額(△は減少)	△3,249	△1,622
預り金の増減額(△は減少)	△1,155	△2,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	131	△2,250
前受収益の増減額(△は減少)	△3,237	△3,420
その他	△5,177	7,109
小計	△56,130	△81,721
利息及び配当金の受取額	3,344	3,934
法人税等の支払額	△942	△42,576
法人税等の還付額	3,128	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△50,600	△120,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
長期預金の払戻による収入	50,000	—
投資有価証券の取得による支出	△60,472	△143,935
投資有価証券の売却による収入	11,000	—
有価証券の償還による収入	10,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	△4,464	△1,157
無形固定資産の取得による支出	△3,049	△4,330
貸付金の回収による収入	119	6,261
出資金の分配による収入	495	—
その他	864	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,493	△3,161

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4	△7,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△7,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,112	△131,118
現金及び現金同等物の期首残高	134,560	234,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	88,448	103,485

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年7月30日に自己株式3,924株を消却いたしました。これにより、資本剰余金が11,620千円並びに利益剰余金が139,693千円減少し、自己株式が151,313千円減少しております。

以上の結果、当第2四半期会計期間末において、資本剰余金は353,450千円、利益剰余金は461,475千円、自己株式は36,594千円となっております。